

2021年度 社会連携研究プロジェクト活動報告書

2022年 4月 30日

和光大学地域連携研究センター
センター長 倉方 雅行 殿

代表者氏名 鈴木 岩行

研究プロジェクトの名称 岐阜繊維産業の形成と展望からの解決策の示唆							
研究目的 本プロジェクトは、岐阜県・市の主要産業である繊維産業の形成・発展・衰退・復活のプロセスを検証し、地域産業の問題点を分析する。具体的には、和光大学の隣接市である相模原市の中小企業の課題への解決策に示唆を得ようとするものである。また、相模原市、在相模原企業、和光大学三者での産公学連携の在り方を探ることも目的としている。							
プロジェクト所属メンバー (氏名の右の欄に、本学専任教員=教、共同研究員=共と記入してください。)							
鈴木岩行	教						
根岸秀行	共						

<p>研究活動の経過 (800字以内) (打ち合わせ、報告、招待講演、調査旅行などの月日、テーマ、報告者、目的地などを記入してください。)</p> <p>岐阜県・市の繊維中小企業の過去の経緯を明らかにするため、本プロジェクトの研究調査では近年注目されつつあるインタビュー記録を用いるオーラルヒストリーの手法を採用する予定であった。しかし、2021年もコロナの流行が収まらず、インタビューイが高齢のため、インタビュー調査は断念せざるを得なかった。そこで岐阜市に相当する地域の中心的産業都市での調査に変更した。</p> <p>2021年11月18日、群馬県高崎市の上信電鉄と高崎商科大学の産学連携について聴き取り調査を行った。</p> <p>2022年3月7日、日本では衰退産業とされる繊維産業の競争力を復活させたことで注目を浴びている今治市を訪問した。</p> <p>2022年3月8日、相模原市と似通った状況 (政令指定都市、人口規模、市域の拡大等) にある浜松市と浜松学院大学との産公学連携について聴き取り調査を行った。</p> <p>共同研究者との打ち合わせは、主にメール、ZOOM、電話で行った。</p>

研究成果の概要（1200字程度）（どのような方法で調査、研究を行ない、どのような新知見が得られたか。またそれを今後どのように活かすことができるか、など）

研究活動の経過に書いたように、2021年もコロナの流行が収まらず、インタビューイが高齢のため、岐阜県・市でのインタビュー調査は断念せざるを得ず、岐阜市に相当する地域の中心的産業都市での調査に変更した。先ず、群馬県の中心的産業都市である高崎市に着目し、同市の上信電鉄と高崎商科大学の産学連携について聴き取り調査を行った。上信電鉄は交通の中心であるJR高崎駅と県西部の過疎地を結ぶいわゆるローカル私鉄である。高崎商科大学は上信電鉄の沿線にあり、同社の乗客増に協力する目的もあり、同大の学生に電車通学を促すよう、運賃補助をしている。この産学連携は、過疎地と結ぶローカル私鉄沿線にある高崎商科大学と人口減少となっていない小田急線沿線にある和光大学という環境の違いがあり、すぐに適用できるとは考えられない。しかし、将来的に小田急線でも小田原に近い地区は人口減少となる可能性がある。そうなったとき、その地域から通う学生への参考になると考えられる。次に、日本では衰退産業とされる繊維産業のうち、タオル産業の競争力を復活させたことで注目を浴びている愛媛県今治市を訪問し、タオル産業のシンボリック的存在であるタオル美術館を見学した。タオル美術館は、民間のタオル会社が今治市とは関係なく設立したもので、今治市中心部から車で30分の山中にある。コロナ流行前は、かなりの客が訪れたとのことであったが、見学当日は平日のためか閑散としていた。これでは市のタオル産業とのシナジー効果は少ないのではないかと思われた。その次に、相模原市と似通った状況の産業都市である浜松市を訪問し、同市にある浜松学院大学の産公学連携について聴き取り調査を行った。浜松市は相模原市と同じ人口70万人台の政令指定都市であり、政令指定都市に指定されるにあたり市域を拡大し、過疎地区も含まれるようになった。相模原市も近隣町村を合併し、市域を拡大した。浜松学院大学の産公学連携は、学生に開発させたアプリケーションソフトに従って、市民と学生が浜松市郊外の過疎地区となっている天竜地区（旧天竜市）の伝統的な商店等に立ち寄りながら街歩きをするもので、浜松市や天竜地区の商店の協賛も得て行われていた。学生のアプリ開発の勉強、過疎地の振興、市民の参加等興味深いものであった。相模原市にも相模湖周辺など過疎地域も市域となっているので、和光大学の産公学連携に有益だと思われる。ただし、連携の中心となる教員が、アプリ開発の指導ができ、元市職員であるため市と産業界に人脈があることから可能な側面もあると考えられるので、和光大学ですぐ実行できるかは未知数である。

成果の発表文献（標題、著者名、雑誌名、巻号頁、発行年等）

（発行年は厳密に2021年4月～2022年3月に刊行されたものだけに限らず若干前後のものも含めてください）

「東南アジアにおける和僑の現状」『和光経済』第54巻第1号、2022年、和光大学社会経済研究所。

※ 用紙が足りない場合は別紙を添付してください。

※ できるだけこのデータに入力いただき、Eメールでご提出ください。

※ 提出期限：2022年4月30日（土） 提出先=企画室企画係(岡本) kikaku@wako.ac.jp(企画係)